

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月15日

上場会社名 株式会社買取王国 上場取引所 東  
 コード番号 3181 URL https://www.okoku.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)陳 美華 TEL 052-304-7851  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月28日 有価証券報告書提出予定日 2019年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	4,739	1.3	34	△73.2	49	△64.0	12	△81.9
2018年2月期	4,678	△4.7	127	435.6	138	322.3	69	453.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	7.12	—	0.7	1.5	0.7
2018年2月期	39.48	—	3.9	4.1	2.7

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	3,140	1,838	58.5	1,038.33
2018年2月期	3,394	1,822	53.7	1,038.15

(参考) 自己資本 2019年2月期 1,838百万円 2018年2月期 1,822百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	67	△404	△166	669
2018年2月期	353	△57	△173	1,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	8	12.7	0.5
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年2月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2020年2月期の配当につきましては未定であります。

3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,320	4.0	1	—	5	—	3	—	1.85
通期	4,902	3.4	56	67.0	63	28.2	36	193.7	20.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年2月期	1,771,800株	2018年2月期	1,756,000株
2019年2月期	800株	2018年2月期	—株
2019年2月期	1,766,250株	2018年2月期	1,756,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が見られた一方、世界経済の減速、貿易摩擦などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、景気回復による個人消費マインドの改善が期待されるものの、消費者の購買行動の多様化、人手不足による採用難・人件費の上昇などにより厳しい経営環境が続いております。このような外部環境に対応するために、当社はさまざまな取組みを進めてまいりました。

商品政策におきましては、古物法の改正により、店舗外での買取が容易にできるようになったため、催事買取を導入いたしました。その他に、出張買取・宅配買取及び法人買取を強化し、全体の商品調達力を高めてまいりました。

店舗政策におきましては、既存店業績の格差をなくすために、店舗管理システムのデータを分析し、各店の一坪あたり売価在庫や在庫回転率の適正化、初期値付けの適正化を推進してまいりました。

工具専門店業態の多店舗展開として、工具買取王国西岐阜店（岐阜県岐阜市）を2018年5月10日に、工具買取王国四條畷店（大阪府四條畷市）を2018年8月1日に、工具買取王国蟹江店（愛知県海部郡）を2018年10月1日に、工具買取王国春日井19号店（愛知県春日井市）を2019年1月5日にオープンいたしました。

また、買取王国豊田248店（愛知県豊田市）を2018年3月23日に、女性ファッション専門店業態のWHYNOT大垣店（岐阜県大垣市）を2018年9月15日にオープンいたしました。

売上高については、メディア・トレカ・ブランドが不調でしたが、工具・生活用品等が好調のため、売上高が前年同期を上回りました。利益面については、粗利率の向上により売上総利益が改善しましたが、上昇した人件費及び新規出店諸費用をカバーできず、営業利益、経常利益及び当期純利益が前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,739百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は34百万円（前年同期比73.2%減）、経常利益は49百万円（前年同期比64.0%減）、当期純利益は12百万円（前年同期比81.9%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ289百万円減少し、2,011百万円となりました。これは、有価証券が190百万円、たな卸資産が6百万円増加した一方、現金及び預金が503百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ35百万円増加し、1,129百万円となりました。これは、有形固定資産が67百万円、投資その他の資産が27百万円増加した一方、無形固定資産が59百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ253百万円減少し、3,140百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ204百万円減少し、632百万円となりました。これは、賞与引当金が3百万円増加した一方、未払金が52百万円、1年内返済予定の長期借入金が87百万円、未払法人税等が65百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べ64百万円減少し、669百万円となりました。これは、長期借入金が70百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べ269百万円減少し、1,302百万円となりました。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて15百万円増加し、1,838百万円となりました。これは、譲渡制限付株式報酬の導入に伴う新株発行により資本金が6百万円、資本剰余金が6百万円、当期純利益により利益剰余金が12百万円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金8百万円減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ503百万円減少し、669百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は67百万円（前事業年度は353百万円の資金増）となりました。これは主に、税引前当期純利益26百万円などにより資金が増加した一方、たな卸資産の増加額6百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は404百万円（前事業年度は57百万円の資金減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出152百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円、投資有価証券の取得による支出197百万円の計上などにより資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は166百万円（前事業年度は173百万円の資金減）となりました。これは、長期借入れによる収入350百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出507百万円及び配当金の支払による支出8百万円により資金が減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	47.6	52.0	52.5	53.7	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.0	26.4	25.2	37.4	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	3.7	—	3.2	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.5	34.1	—	71.6	21.0

(注) 1. 各指標はいずれも単体の財務諸表を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数により算出しております。

(注) 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。

(注) 5. 2017年2月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

#### (4) 今後の見通し

##### (次期の見通し)

今後の経済環境の見通しにつきましては、実質所得の改善が見られるものの、消費税増税等により、消費者の節約志向が強まり、人手不足による採用難・人件費の上昇などにより、小売業界にとって不透明感は拭えず厳しい環境が続くものと考えております。このような環境の下、「夢ある商品とサービスを通して、喜びと心の満足を創りだしていきます。」という経営理念の下、店舗営業力の強化、運営体制の再構築に取り組んでまいります。

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 商品政策

催事買取を積極的に開催してまいります。効率の良い開催モデルを確立し、出張買取、宅配買取及び法人買取とともに会社全体の商品調達力を高めてまいります。

取扱商品については、売上構成比の高いファッション・ホビー及び成長性の高い工具を攻めるものとして力を入れ、ブランド・トレカ・アウトレット衣料を徹底して守り、家電・スマートフォン・生活用品を育てていきます。

##### (2) 店舗政策

既存店の業績は、一部の回復が見られましたが、計画通りの成果を得られておりません。店舗間の改善格差をなくすために、店舗マニュアル作成専任者を置き、教育プロジェクトチームと共に、標準化を推進してまいります。

出退店については、営業本部内に検討委員会を設け、店舗の売場構成等、地域特性に合わせた営業現場主導の展開を続けてまいります。不採算店舗買取王国豊田248店を2019年5月末に撤退することを決定した一方、買取王国岡崎大樹寺店別棟の一階を改装し、工具買取王国岡崎大樹寺店（愛知県岡崎市）として、2019年3月21日にオープンいたしました。

また、工具専門店舗態に関して、前期から進めた多店舗展開を加速し、工具買取王国岡崎大樹寺店（愛知県岡崎市）を含め、計6店舗の出店を計画しております。

以上により、2020年2月期の期末見通しにつきましては、売上高4,902百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益56百万円（同67.0%増）、経常利益63百万円（同28.2%増）、当期純利益36百万円（同193.7%増）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,172,929	669,922
売掛金	101,657	91,252
有価証券	-	190,159
商品	937,646	943,714
前払費用	61,470	68,930
繰延税金資産	25,135	25,334
未収法人税等	-	12,678
その他	1,792	9,245
流動資産合計	2,300,630	2,011,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	380,254	416,925
減価償却累計額	△228,025	△249,623
建物(純額)	152,229	167,302
構築物	146,764	161,444
減価償却累計額	△122,027	△125,546
構築物(純額)	24,736	35,898
車両運搬具	6,912	7,699
減価償却累計額	△4,470	△6,449
車両運搬具(純額)	2,441	1,249
工具、器具及び備品	302,355	303,423
減価償却累計額	△232,237	△252,029
工具、器具及び備品(純額)	70,118	51,393
土地	280,342	341,824
有形固定資産合計	529,867	597,669
無形固定資産		
ソフトウェア	235,903	173,551
ソフトウェア仮勘定	-	2,760
その他	328	328
無形固定資産合計	236,231	176,640
投資その他の資産		
関係会社株式	21,000	31,900
出資金	30	21
長期前払費用	7,542	14,725
繰延税金資産	7,797	10,755
差入保証金	234,783	238,114
保険積立金	56,532	59,870
投資その他の資産合計	327,685	355,386
固定資産合計	1,093,784	1,129,696
資産合計	3,394,415	3,140,934

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,205	4,951
1年内返済予定の長期借入金	468,012	380,726
未払金	110,966	58,046
未払費用	108,168	106,506
未払法人税等	74,315	8,506
未払消費税等	27,832	20,285
預り金	5,147	5,745
賞与引当金	13,855	16,886
ポイント引当金	21,144	19,114
資産除去債務	-	3,014
その他	1,062	8,303
流動負債合計	836,709	632,088
固定負債		
長期借入金	646,994	576,906
退職給付引当金	28,000	28,800
資産除去債務	59,718	63,699
その他	-	550
固定負債合計	734,712	669,955
負債合計	1,571,422	1,302,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,319	336,370
資本剰余金		
資本準備金	260,319	266,370
資本剰余金合計	260,319	266,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,232,354	1,236,150
利益剰余金合計	1,232,354	1,236,150
株主資本合計	1,822,992	1,838,891
純資産合計	1,822,992	1,838,891
負債純資産合計	3,394,415	3,140,934

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	4,678,355	4,739,676
売上原価		
商品期首たな卸高	914,866	937,646
当期商品仕入高	2,197,130	2,170,119
合計	3,111,996	3,107,766
商品期末たな卸高	937,646	943,714
商品売上原価	2,174,349	2,164,051
売上総利益	2,504,005	2,575,624
販売費及び一般管理費	2,376,835	2,541,542
営業利益	127,169	34,081
営業外収益		
受取利息	9	915
投資有価証券売却益	-	4,266
受取手数料	13,279	11,972
その他	3,693	4,285
営業外収益合計	16,982	21,439
営業外費用		
支払利息	5,103	3,328
その他	630	2,326
営業外費用合計	5,733	5,655
経常利益	138,417	49,866
特別利益		
固定資産売却益	877	-
特別利益合計	877	-
特別損失		
固定資産除却損	243	-
解約違約金	-	5,744
減損損失	2,378	17,922
特別損失合計	2,622	23,666
税引前当期純利益	136,672	26,199
法人税、住民税及び事業税	61,045	16,780
法人税等調整額	6,303	△3,157
法人税等合計	67,349	13,623
当期純利益	69,323	12,576

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	330,319	260,319	1,163,030	1,753,668	1,753,668
当期変動額					
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)					
剰余金の配当					
当期純利益			69,323	69,323	69,323
当期変動額合計	—	—	69,323	69,323	69,323
当期末残高	330,319	260,319	1,232,354	1,822,992	1,822,992

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	330,319	260,319	1,232,354	1,822,992	1,822,992
当期変動額					
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	6,051	6,051		12,102	12,102
剰余金の配当			△8,780	△8,780	△8,780
当期純利益			12,576	12,576	12,576
当期変動額合計	6,051	6,051	3,796	15,898	15,898
当期末残高	336,370	266,370	1,236,150	1,838,891	1,838,891

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	136,672	26,199
減価償却費	130,566	129,986
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,175	3,031
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,600	800
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,600	△2,030
受取利息及び受取配当金	△10	△915
投資有価証券売却益	—	△4,266
支払利息	5,103	3,328
固定資産除売却損益 (△は益)	△633	—
減損損失	2,378	17,922
売上債権の増減額 (△は増加)	5,331	10,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,780	△6,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,486	△1,253
未払金の増減額 (△は減少)	6,571	△2,095
その他	81,432	△28,228
小計	334,321	146,816
利息及び配当金の受取額	10	1,200
利息の支払額	△4,932	△3,231
法人税等の支払額	△2,217	△78,432
法人税等の還付額	26,120	1,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,301	67,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△31,938	△152,424
有形固定資産の売却による収入	877	—
無形固定資産の取得による支出	△12,110	△45,967
投資有価証券の取得による支出	—	△197,119
投資有価証券の売却による収入	—	10,266
子会社株式の取得による支出	—	△10,900
差入保証金の差入による支出	△11,506	△10,190
差入保証金の回収による収入	940	6,620
保険積立金の積立による支出	△3,332	△3,338
その他	△21	△1,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,092	△404,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	350,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△523,145	△507,374
配当金の支払額	—	△8,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,145	△166,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,064	△503,007
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,864	1,172,929
現金及び現金同等物の期末残高	1,172,929	669,922

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、総合リユース小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,038円15銭	1,038円33銭
1株当たり当期純利益金額	39円48銭	7円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	69,323	12,576
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,323	12,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,756,000	1,766,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。